

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年1月10日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期（自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日）

【会社名】 株式会社ファステップス

【英訳名】 Fasteps Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 川嶋 誠

【本店の所在の場所】 東京都新宿区四谷四丁目32番4号

【電話番号】 03（5360）8998（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区四谷四丁目32番4号

【電話番号】 03（5360）8998（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高	(千円)	4,347,326	4,324,149	5,501,407
経常利益	(千円)	101,286	29,521	153,192
四半期(当期)純利益	(千円)	33,831	34,985	77,332
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	63,276	46,270	134,451
純資産額	(千円)	1,591,447	1,694,072	1,664,848
総資産額	(千円)	3,404,730	3,626,079	3,208,666
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.89	12.30	27.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.5	30.8	33.9

回次		第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.38	1.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間において1株につき100株の株式分割を行ないましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク及び前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な経済・金融政策に対する期待感から円安・株高が進行し、個人消費の着実な持ち直し等により、景気は緩やかに回復しつつあります。一方、欧州の国々にみられる債務問題、米国の財政政策の混迷の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは既存の事業のサービス拡大はもちろんのこと、新規クライアントに対する企業の販売力、営業力の強化に努め、営業基盤の確立を行なってまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高4,324百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益11百万円（前年同期比88.6%減）、経常利益29百万円（前年同期比70.9%減）となりましたが、法人税等の影響により、最終損益として34百万円の四半期純利益（前年同期比3.4%増）となりました。

セグメント別の売上高は、以下のとおりであります。

（システムソリューション事業）

当事業におきましては、スマートフォンアプリケーションのタイトルを増やすべく、新規のクライアントの獲得に注力してまいりました。また、既存の受託案件に関しても新規提案を行い、売上高が増加しております。その結果、売上高は314百万円（前年同期比4.6%増）、売上構成比は7.3%となりました。

（メディアソリューション事業）

当事業におきましては、独創的な企画力を活かしてクライアントへのアプローチを進めてまいりました。しかしながら、前連結会計年度での大幅なスポット売上による反動減が影響し前年同期比は減少しております。その結果、売上高は3,355百万円（前年同期比9.4%減）、売上構成比は77.6%となりました。

（コストマネジメント事業）

当事業におきましては、高品質・低コストを軸にクライアントに対して物流全般のコンサルタント提案に注力したことにより、売上高も堅調に推移いたしました。その結果、売上高は651百万円（前年同期比89.2%増）、売上構成比は15.1%となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて384百万円増加し、2,740百万円となりました。これは、主に現金及び預金が175百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、885百万円となりました。これは、主に投資有価証券が40百万円増加したことなどによります。総資産は、前連結会計年度末に比べて417百万円増加し、3,626百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて294百万円増加し、1,484百万円となりました。これは、主に買掛金が160百万円増加したことや短期借入金が172百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ93百万円増加し、447百万円となりました。これは、主に長期借入金が90百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて29百万円増加し、1,694百万円となりました。これは、利益剰余金が34百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは、スマートフォンアプリの開発に際して、市場の需要を考慮したシステムの構築に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間の研究開発費合計は4百万円となっております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,882,500	2,882,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	2,882,500	2,882,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月30日		2,882,500		983,800		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,843,900	28,439	
単元未満株式	普通株式 200		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,882,500		
総株主の議決権		28,439	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファステップス	東京都新宿区四谷4-32-4	38,400		38,400	1.33
計		38,400		38,400	1.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,611,809	1,786,924
受取手形及び売掛金	379,643	478,290
商品及び製品	-	1,347
仕掛品	5,180	9,312
繰延税金資産	7,453	10,044
その他	365,046	472,359
貸倒引当金	12,682	17,718
流動資産合計	2,356,451	2,740,560
固定資産		
有形固定資産	4,661	18,950
無形固定資産		
のれん	40,737	31,261
その他	54,898	53,948
無形固定資産合計	95,635	85,209
投資その他の資産		
投資有価証券	133,937	174,577
長期貸付金	353,860	353,015
繰延税金資産	28,111	12,979
営業保証金	150,300	145,300
その他	123,719	102,935
貸倒引当金	38,011	7,450
投資その他の資産合計	751,918	781,358
固定資産合計	852,215	885,518
資産合計	3,208,666	3,626,079
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,471	449,882
短期借入金	*2 650,000	*2 822,500
未払法人税等	50,312	24,043
その他	200,296	188,016
流動負債合計	1,190,080	1,484,442
固定負債		
長期借入金	-	90,400
退職給付引当金	12,823	14,358
役員退職慰労引当金	290,687	306,573
その他	50,227	36,232
固定負債合計	353,738	447,563
負債合計	1,543,818	1,932,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	613,940	578,954
自己株式	58,994	58,994
株主資本合計	1,085,780	1,120,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,748	5,324
その他の包括利益累計額合計	2,748	5,324
新株予約権	-	1,050
少数株主持分	576,319	577,580
純資産合計	1,664,848	1,694,072
負債純資産合計	3,208,666	3,626,079

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	4,347,326	4,324,149
売上原価	3,784,467	3,825,185
売上総利益	562,859	498,964
販売費及び一般管理費	466,058	487,880
営業利益	96,800	11,083
営業外収益		
受取利息	19,358	7,015
受取配当金	1,704	9,145
その他	14,824	12,933
営業外収益合計	35,888	29,094
営業外費用		
支払利息	9,154	5,382
為替差損	7,958	-
その他	14,290	5,275
営業外費用合計	31,402	10,657
経常利益	101,286	29,521
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,328
特別利益合計	-	6,328
特別損失		
固定資産除却損	245	-
投資有価証券売却損	779	-
特別損失合計	1,025	-
税金等調整前四半期純利益	100,260	35,849
法人税、住民税及び事業税	41,852	556
法人税等調整額	3,755	7,217
法人税等合計	38,097	7,774
少数株主損益調整前四半期純利益	62,163	28,075
少数株主利益又は少数株主損失()	28,331	6,910
四半期純利益	33,831	34,985

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,163	28,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,113	18,195
その他の包括利益合計	1,113	18,195
四半期包括利益	63,276	46,270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,399	37,375
少数株主に係る四半期包括利益	28,876	8,895

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1 保証債務

下記会社の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行なっております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
(株)スタープレーン	40,000千円	40,000千円
(株)エクシード	45,000千円	45,000千円

2 当座借越契約等

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
当座借越極度額	350,000千円	350,000千円
借入実行残高	250,000千円	350,000千円
差引額	100,000千円	-千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
減価償却費	2,672千円	3,009千円
のれんの償却額	9,442千円	9,475千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	300,440	3,702,528	344,358	4,347,326	-	4,347,326
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	300,440	3,702,528	344,358	4,347,326	-	4,347,326
セグメント利益	51,818	73,598	29,283	154,700	57,899	96,800

(注) 1. セグメント利益の調整額 57,899千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システムソ リューション 事業	メディアソ リューション 事業	コストマネ ジメント 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	314,140	3,355,217	651,638	4,320,995	3,153	4,324,149	-	4,324,149
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	314,140	3,355,217	651,638	4,320,995	3,153	4,324,149	-	4,324,149
セグメント利益 又は損失()	81,071	22,461	32,948	91,558	264	91,822	80,738	11,083

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 80,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円89銭	12円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,831	34,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,831	34,985
普通株式の期中平均株式数(株)	2,844,100	2,844,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は平成25年1月11日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月1日付で行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月10日

株式会社ファステップス

取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 一 成 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファステップスの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファステップス及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。